

書 評

山 口 重 克

『競争と商業資本』

岩波書店 1983.2 xiv+303+13 ページ

(1) 本書はその表題にみられるとおり、「競争」論の視点から商業資本さらに利潤・利子論の体系を見なおそうとする意欲的な試みである。

マルクスの現行『資本論』とくにその第3巻のなかに、いわゆる「資本一般」の視点と「競争」の視点とが含まれていることは、よく知られている。しかし山口重克によれば、マルクスによる競争論的視点の導入はきわめて不十分であり、個別諸資本の競争の視点を積極的にとり入れることによってはじめて解明されうる問題が、「資本一般」の視点によって制約されて、解明不能のままに終わっているという。商業資本についてのマルクスの論述や、それをめぐって展開されたわが国での論争の多くは、「競争論の視点の導入を徹底化することによって」(p.10)、その正しい理解と解決が可能になるという。

マルクスの商業資本論に対しての山口の上述のような批判的視点は、他方では同時に、宇野弘藏によってなされたマルクスの商業資本論の理解に対しても、それを内在的に批判し再構成するものとなっている。山口は、宇野においてもマルクスとはやや違った意味においてであるが、やはり2つの視点つまり競争論的な視点と物神論的な視点とが交錯し、その結果、個別資本の競争を動因とした市場機構論としての商業資本の、正しい解明に成功していないという。物神論的な視点というのは、商業資本のもとの流通費用の資本化という倒錯した関係の解明と結びついて、商業資本の把握に貸付資本の存在を前提する視点のことであり、したがって宇野のこの物神論的な視点に疑問をもつ山口の主張は、商業資本と貸付資本(信用制度)の理論体系上の位置づけに関しても、宇野とは異なった見解を提示することになる。

(2) それでは、競争論的視点を徹底的に導入したという山口の商業資本論はどのようなものなのか。

彼はまず、商業資本は産業資本の商品資本または流通資本が分離し独立したものであるというマルクスの主張を「分化論的方法」(p.15)と呼び、その方法を肯定的に受けとめながらも、しかし分化論として不十分であるという。その理由はマルクスの場合、ただ商品資本の転化形態だというだけで、「分化・独立した資本の独自の性

格は何か」(p.19)が明確にされていないからである。もちろん山口も、マルクスが商業資本の独自の機能によって産業資本の流通期間が短縮され、剰余価値生産の拡大と利潤率の向上がもたらされると述べているのを、知らぬわけではない。しかし山口によれば、「それは独立の結果として生じる利点の考察にはなっているのであるが、独立の動因の考察にはなっていない」(p.20)という。

ここに彼の競争論的観点が端的に示されている。それは個別の産業資本の側からみて、流通過程を商業資本に分担してもらうことにより、流通諸費用の節約が可能となり個別利潤率の上昇があれば、そこに商業資本の独立の動因と根拠があるというものである。これに対してマルクスの主張は、商業資本の独立化の意義を「社会的な結果だけによって規定」(p.22)するものであり、「展開の動力と展開の結果の区別」(p.21)を無視したものだという。このような意味での「競争論的観点」を欠くマルクスの場合には、独立した商業資本の入手する平均利潤の問題も、その独立化の過程とは無関係に、すでに産業資本のもとの流通資本に分与されていた利潤部分が、商業資本によって縮小代位されるという、「単なる計算問題」または「単なる量的な追加修正」(p.28)として処理されてしまう。これに対して山口の場合は、個別産業資本がその販売活動を商業資本に委譲することの有利と不利をつねに考慮しながら行動し、その結果として商業利潤を分与される商業資本の「必要量」が「社会的に確定」(p.40)されてくることになる。

いかにも、産業資本と商業資本のあいだの個別諸資本の競争過程に視点をしばった考察であるといってよい。このような競争過程を通じて、一方では、産業資本のもとの個別的にしかも不確定のかたちで存在した流通資本や流通費用が、商業資本のもとの社会的に確定された客観的なものとなり、平均利潤の取得に参与しうる独自の資本となるとともに、他方では、流通過程の集中代位による流通諸費用の節約を通じて産業資本の蓄積を促進し、産業資本の側における利潤率の均等化に貢献する。商業資本はこのように捉えられることによって、「一般的利潤率の形成を媒介する、つまり社会的な資本配分の変更、調整を媒介するひとつの機構的条件」(p.247)となるのであり、「商業資本の機能ははじめて原理的に規定されたといえる」(p.253)のである。

(3) 個別諸資本の競争の視点から流通過程を捉えることにより、そこから商業資本の独自の、「原理的に規定された」機能として、①商業資本のもとの「流通上の諸費用の客観化」(p.247)、②「産業資本の側における

利潤率の均等化」(p. 253)という、2つの側面が抽出されてくるのを見た。

だがこの第1の点に関しては、すでに多くの議論がある。もともとこの問題は、宇野弘蔵によって、産業資本のもとでは流通費用の支出が個別的なため、資本として利潤を要求するものとはなりえないということ、独立化した商業資本においてはじめて資本化しようという主張として提起されたものであった。これに対して森下二次也は、程度の差はあれ産業資本においても競争を通じて平均化の傾向がたつらぬくと批判し、また逆に日高普は、商業資本のもとで流通費用が集約化されても、不確定が確定化されるわけではないと疑問をだしている。山口の場合は、宇野の主張を基本的に継承しつつ、商業資本のもとでは「資本投下は容易に移動しよう」(p. 263)、「資本移動が容易である」(p. 302)というその特性によって、流通費用の客観化がおこなわれるという。

しかしそれだけでは、産業資本と商業資本の差は程度のちがいにすぎず、決定的なものとは思えないが、しかしより重要なのは、もし山口が宇野の基本的主張を継承して、産業資本のもとでは流通費用が資本化しえないという立場に固執するならば、個別産業資本の競争上の有利性つまり個別利潤率の比較から、商業資本独立化の動因をさぐるとうとする折角の試みと、自己矛盾におちいるおそれがあるということである。この点はさきの山口による商業資本の第2の独自の機能ともかかわる問題であるが、この第2の機能はこれまであまり論じられることのなかった注目すべき内容を持ち、また信用制度の体系上の位置づけについての宇野と異なる独自の主張がそこから引き出されているという点からも、検討にあたいすると思われる。

(4) 商業資本の第2の機能、すなわち産業資本の蓄積を促進し利潤率の均等化に貢献するという機能についても、山口の主張の特色は、その過程をマルクスのように「社会的な結果」からみるのではなく、特定の個別産業資本や特定の産業部門の競争上の地位からみるものである。

具体的には、「資本配分が過少で、利潤率が比較的高い部門の産業資本」(p. 302)の場合には、その商品を取り扱うことの有利性から商業資本が増加するが、しかし「商業資本相互の競争は産業資本からの購買価格を高めることになり」(p. 293)、その結果、商業資本の入手しうる利潤が減少して産業資本のそれは増大し、産業資本の蓄積が加速されることになる。逆に、「利潤率が比較的低位にある部門の産業資本」(p. 303)の場合には、「商業

資本によるその部門の商品の取り扱いが減少させられる」(p. 293)ために、商業資本への販売競争が激化して、さきの場合とは逆の結果が生じる。

これは諸資本の競争を含む産業資本と商業資本の競争によって、商業資本の「必要量」が「社会的に確定」されてくる過程を示すものであり、その過程の記述そのものに異論はない。しかしここで、競争を通じての商業資本の膨張と収縮を、資本移動の容易性による産業資本の「流通過程」の「押し出し」や「押し戻し」(p. 294)によって説明しようとするなら、さきに指摘しておいた宇野理論における流通費用の資本化についての主張との整合性が問われよう。産業資本の「流通過程」を非資本として競争から除外することはできぬはずである。

だがより重要な問題はつぎの点である。山口は、利潤率の「比較的高い」部門の産業資本と「比較的低位」のそれとを区別し、そのちがいが商業資本の機能上の差異をもたらしものとして重視しているが、(信用制度との機能のちがいもそれによる)、しかしここで高いとか低いというのはいったい何に対してそうなのかという問題である。商業資本の必要量の確定と平均利潤の入手の過程を問題にしていることから考えると、商業資本をも含んだ社会的総資本の競争を通じて形成される平均利潤率を基準としたものと思われる。もしそうだとすれば、これはマルクスのいう「社会的な結果」を前提した議論であり、それを前提せずには不可能な議論ではないのか。

競争論の観点から、個別産業資本の流通活動の商業資本への委譲過程に立ち入った考察を加えた山口の業績は評価されてよい。しかしその考察は、「資本一般」の視点からの社会的な構造分析と切断されたかたちでなされたため、「原理的」な基準を欠いた単なる過程論に終わっている。むしろ個別産業資本に視点を据えた競争過程論は、原理的な基準の失われる独占段階の流通過程の分析においてその真価を発揮するのであって、その段階に上向した山口の今後の研究の進展に心からの期待を寄せたい。

〔阿部真也〕